

小中学校や高校で学習指導要領に基づき、お金の流れなどを学ぶ「金融経済教育」が行われる中、放課後に小学生を受け入れる民間の学童保育でも「お金の勉強」を取り入れる動きがある。近年、各地で学童運営に学習塾や習い事の業者が参入。買い物の仕組みやお金のやりくりなど身近なテーマで、「子どもにお金の知識を」という保護者のニーズに応えている。

(中沢佳子)

広がる金融経済教育

「宅配ピザを注文したら、お父さんがピザを買って帰る。宅配ピザは届いておらず、支払ひもまだ。この注文はキャンセルできる?」。東京都練馬区の商店街にある「明光学童クラブ石神井公園」で、ここに通う小1〜4年生約20人が頭をひねっていた。「断れる!」「え、無理じゃない?」。子どもたちが次々と答える。

正解は「断れない」。「売買の契約は、買いたい人が申し出て、売る人が承諾した時点で成立します」と講師を務めた明治安田生命の社員が説明した。店舗やオンラインでの買い物など身近な話をクイズにし、売買契約やお金のやりくりの意味などを学んだ。

街づくりがテーマのボードゲームも体験。仮想の街で住民の不満や困りごとを調べ、予算の範囲内で解決に必要な事業や施設を話し合う。お金には限りがあり、優先順位を考えなくてはならないことを学んだ。

¥もつと学びたい

学童では週2回、自然保護や防災、障害者理解など独自の教育プログラムを実施。お金の勉強もその一環だ。教室長の栗谷川和さんによると、「お金について学ぶ機会がないのでありがたい」と保護者からは好評で、子どもたちも「お金は有限で、使い方で結

民間学童「お金の勉強」に力



お店の買い物を題材にしたクイズで、売買契約やお金のやりくりの意味を学べる子どもたち(東京都練馬区)

果が変わるんだね」「もつとお金の勉強をしたい」と前向きな反応という。「買い物中に返品のタイミングについて話をしたという親子もあり、家庭での学びにもいい影響をもたらしている」。

学童を運営する明光ネットワークジャパン(東京)が展開する別の英会話教室形式の学童でも、英語でお金について学ぶ時間を設ける。同社学童事業担当の大森綾子さんは「交通系ICカードでも物が

買える今、現金の観念やお金のやりくりをどう教えるかが難しい。お金に対する意識を変えるいい機会にもなっている」と語る。

¥進化する放課後

民間の学童保育 NPO法人や企業などが手がける学童保育。こども家庭庁の2024年の統計によると、学童全体の24.9%を占める。自治体が設置、運営する学童は24.1%、自治体が設けて運営を民間に委託する学童は51%。民間の学童は公立より、利用条件やサービスの幅が広い。料金は立地やサービス内容などで異なるが、公立の学童が高くて月1万円ほどに収まるの比べ、民間の学童は数万円と比較的高いことが多い。

「自立には金銭感覚を」88.5%

お金の勉強は保護者のニーズも高い。金融経済教育事業を手がける「みずほポシェット」(東京)が小中学生の保護者400人を対象にした調査では、「子どもの自立のために身に付けさせたい知識」の最多は「金銭感覚」の88.5%で、「外国語」を大きく上回る。自分で教える自信がない知識も「金銭感覚」が最も多

い。お金に関する教育が「できていない」と答えた保護者は半数に上り、関心と不安が高まっている。

金融経済教育に詳しい愛知産業大の奥田真之教授(金融論)は「保護者の多くはお金の話がタブー視されて育った世代で、投資経験も乏しい。子どもにどう教えるべきか分からず、学童など家庭外で学

べる場があるなら好都合と考える人は多いだろう」とみる。

小中高校でも金融経済教育を行っているが、奥田教授は「授業時間の制約や教員の専門性から、限界がある。授業で触れても、しっかり教えきれているかは別だ。学校では教科横断で教えるとともに、学校の外や家庭でも、考え、話し合う学びの機会が欠かせない」と話した。

保護者のニーズ高まる

自立のために子どもに持ってほしい知識は…

※みずほポシェット調べ、複数回答



仕組み、やりくり 意識変える機会に